

NIPPON SIGNAL REPORT 2016



Fail Safe

「フェールセーフ」思想を原点に、 交通インフラの発展を支え続けます。

万が一、機器・システムに故障や障害が発生しても常に安全側に制御する。

当社はこの「フェールセーフ」思想を事業の根幹に据え、約90年にもおよぶ事業活動を通じて、日本はもとより海外でも鉄道や道路など交通インフラの安全と安心を高い次元で支えています。



Index

成長戦略とグループ理念



- トップメッセージ 3
- 日本信号グループ理念 7

コーポレートプロフィール



- 日本信号のあゆみ 11
- 街の中の日本信号 13
- 世界の日本信号 15

事業概要



- 事業領域 17
- 交通運輸インフラ事業 19
- ICTソリューション事業 21
- ビジナリービジネスセンター (VBC) / グループ会社 23

環境・社会活動



- 環境負荷低減への取り組み 25
- 品質向上への取り組み 28
- 人材の活用・育成への
取り組み 29
- 社会貢献への取り組み 31

経営体制



- コーポレート・ガバナンス 35
- リスクマネジメント /
コンプライアンス 38

データセクション



- 財務・非財務ハイライト 39
- コーポレート・データ 41
- 役員紹介 42

見直しに関する注意事項

「NIPPON SIGNAL REPORT」には、日本信号グループの将来についての計画や予想および見直しの記述が含まれています。これらの記述は当社が現時点で把握可能な情報から判断したものです。今後の事業活動により、実際の結果が異なる可能性があることをご了承ください。

本レポートについて

日本信号グループは、ステークホルダーの皆様に対して、財務情報と非財務情報をまとめた「NIPPON SIGNAL REPORT」を発行しており、本年で2回目となります。当社の事業概況・ビジョンとともにCSRへの取り組み、財務情報を統合してご報告することで、多様なステークホルダーの皆様にご報告するに当社の現在をわかりやすくお伝えしていきます。

報告対象範囲

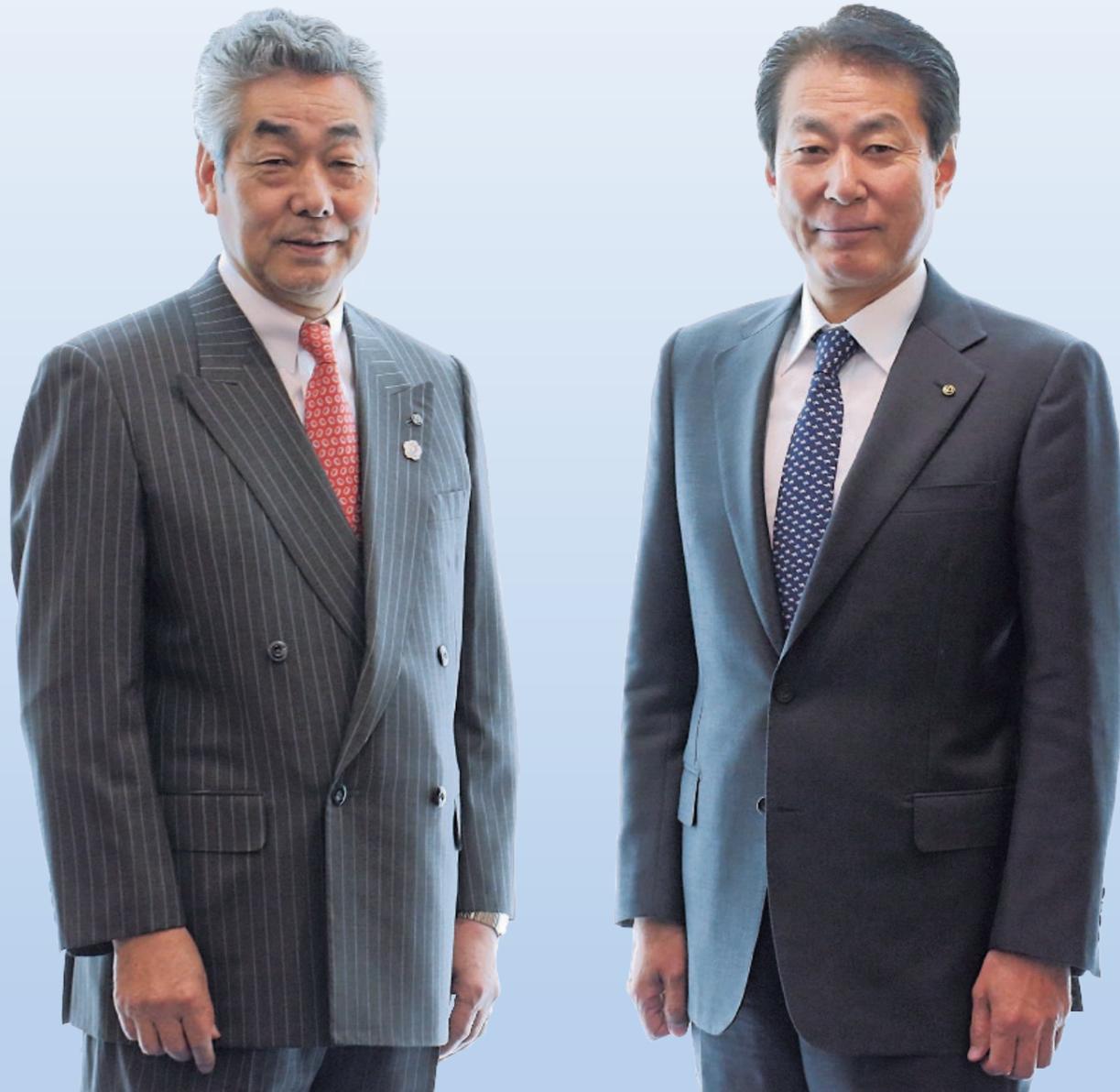
日本信号(株)および連結対象の関係会社13社
※非連結対象の関係会社の情報も掲載しております。

報告対象期間

2015年度(2015年4月1日～2016年3月31日)
※一部期間外の活動報告も掲載しております。

トップメッセージ

グループ一丸となって さらなる成長ステージへ挑戦していきます



代表取締役会長 降旗 洋平

代表取締役社長 塚本 英彦

2015年度決算の概要

私たち日本信号グループは、世界中の人々がより安心、快適に暮らせる社会の実現を願い、1928年の設立以来、約90年にわたり、鉄道や道路交通など、社会インフラの発展と維持に貢献する事業を展開してまいりました。いかなる経済環境にあっても持続的に成長を遂げ、社会に貢献できる企業を目指し、現在、2020年度を最終年度とする長期経営計画「Vision-2020 3E」を策定し推進しております。

第3期中期経営計画(2015年度～2017年度)の初年度にあたる2015年度は、事業成長のための三つの基本戦略、すなわち、成長・投資戦略、人材戦略、ものづくり戦略をベースに事業活動に取り組んでまいりました。

第133期の経営成績は、受注高83,258百万円(前期比16.5%減)、売上高90,593百万円(前期比9.8%減)となり、損益面につきましては、営業利益7,162百万円(前期比14.5%減)、経常利益7,969百万円(前期比12.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益4,994百万円(前期比7.7%減)となりました。過去最高を記録した前期と比べ減収減益となりましたが、利益は過去2番目の高水準で推移しております。

業績(各年3月期) (単位:百万円)

	2014年	2015年	2016年
受注高	105,783	99,713	83,258
売上高	93,217	100,416	90,593
営業利益	5,943	8,377	7,162
経常利益	6,699	9,096	7,969
親会社株主に帰属する当期純利益	3,667	5,413	4,994

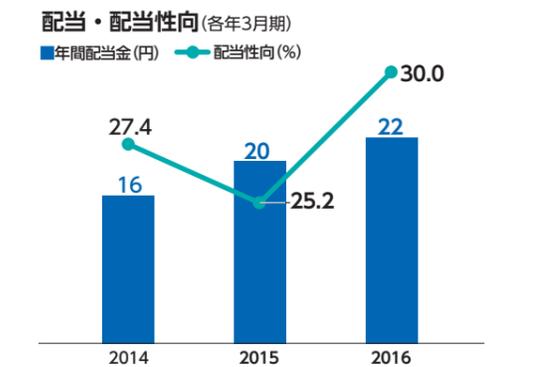
2016年度の方針

2016年度は、事業構造を転換し成長への礎を確固たるものにするための重要な年になります。変革の21世紀において、国内外の外部環境に適切に対応し、新規事業やグローバル競争力の強化をより加速するため、2016年6月24日から新たな経営体制をスタートし、経営計画の達成に臨んでおります。

世界的に企業合従連衡が進んでいる今日、当社が企業価値を高め今後も成長していくためには、前例踏襲に陥らず、能動的に対応していく必要があります。

長期経営計画(2009年度～2020年度)前半の6年間で、特に海外事業拡大に向けて、組織構造改革、グローバル人材雇用、インド現地法人の設立など積極的な投資を行い、交通インフラシステムにおけるグローバル企業の一員として認められるまでに成長しました。これにより、成長への基盤を整えることができたと考えております。

後半の6年間は、新事業、新商品開発の加速によりターゲット市場・商材を拡大し、ワンストップソリューションプロバイダになるための事業構造改革を進めます。併せて、人材確保と海外拠点の整備拡大を行い、国際事業を拡大してまいります。



Top Message

成長戦略とグループ理念

コーポレートプロフィール

事業概要

環境・社会活動

経営体制

データセクション

株主還元の基本方針

株主還元については、長期的視野に立った安定的な収益構造と経営基盤の確立、財務体質の強化を図りつつ、安定的な配当継続と業績に応じた利益還元の実施を基本方針としております。当面の目標として連結配当性向を25%前後と定めてまいりましたが、2016年度より、株主の皆様への利益還元の充実を図るため、30%前後に変更しております。

「日本信号グループ理念」のスタート

海外進出など企業のグローバル化や合従連衡の加速、産業技術の急速な進歩、重みを増す企業の社会的責任、多様な人材を活用するダイバーシティの進展など、われわれを取り巻く環境は、日々急速に変化しております。この変化の激しい現代を生き抜くためには、当社も行動や考え方を大きく前進させ、企業価値を今以上に高める必要があります。そのためにはすべての役

員・社員がグループの使命や価値観を共有し、グループの総力を結集していかなければなりません。このため、日本信号創業60周年を機に制定した企業理念「日本信号文化指標」を当社グループを取り巻く事業環境の変化や新しい事業の方向性などを勘案して、新たに「日本信号グループ理念」として制定することといたしました。「日本信号グループ理念」の内容については、7ページをご覧ください。

“私たちは、「安全と信頼」の優れたテクノロジーを通

じて、より安心、快適な社会の実現に貢献します”という社会貢献への変わらぬ想いを込めた理念のもと、グループ一丸となってさらなる成長ステージに挑戦してまいります。

皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

中期経営計画

変化に適応した事業構造へと変革

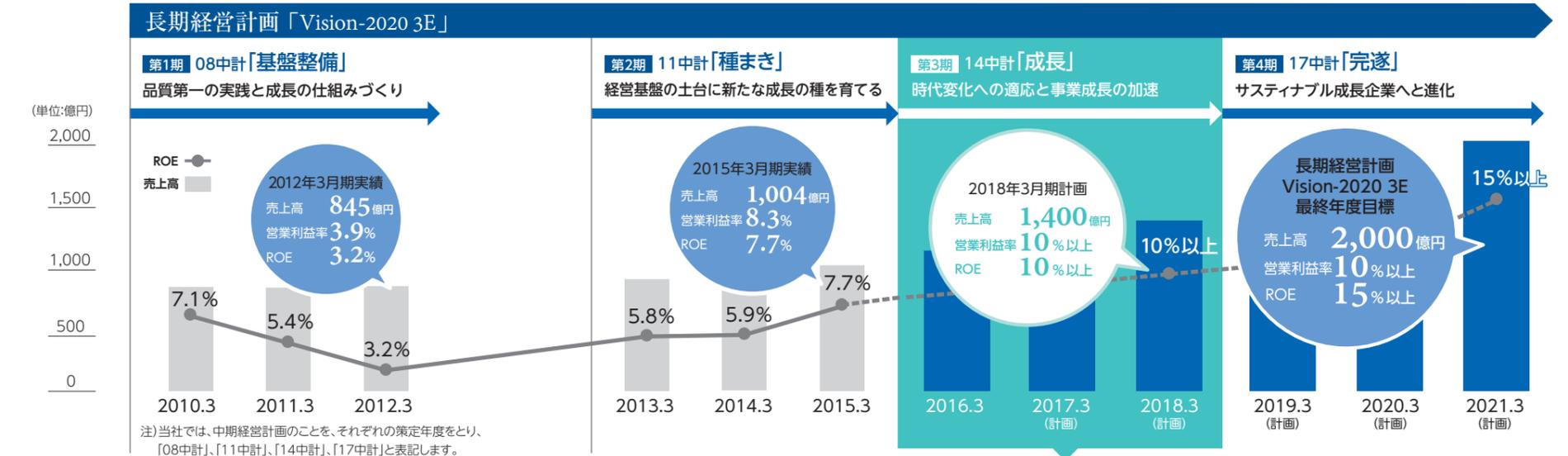
当社は、グローバル社会に適応したサステナブル成長企業を目指し、12年にわたる長期経営計画「Vision-2020 3E」(2009年度～2020年度)を推進しています。その達成のために4段階の戦略シナリオを描き、中期経営計画で具体的な施策として展開しています。2015年4月には、第3期(2015年度～2017年度)の中期経営計画(14中計)をスタートさせています。

14中計のポイントは、二点あります。

一点目は「時代変化への適応」です。環境の変化を先取りして、グローバル市場で戦える生産体制を確立し、顧客・地域・社会の成長や発展に貢献する、価値のある商品・サービスの提供を通じて、「世界のお客様から必要とされる企業」になることを目指します。

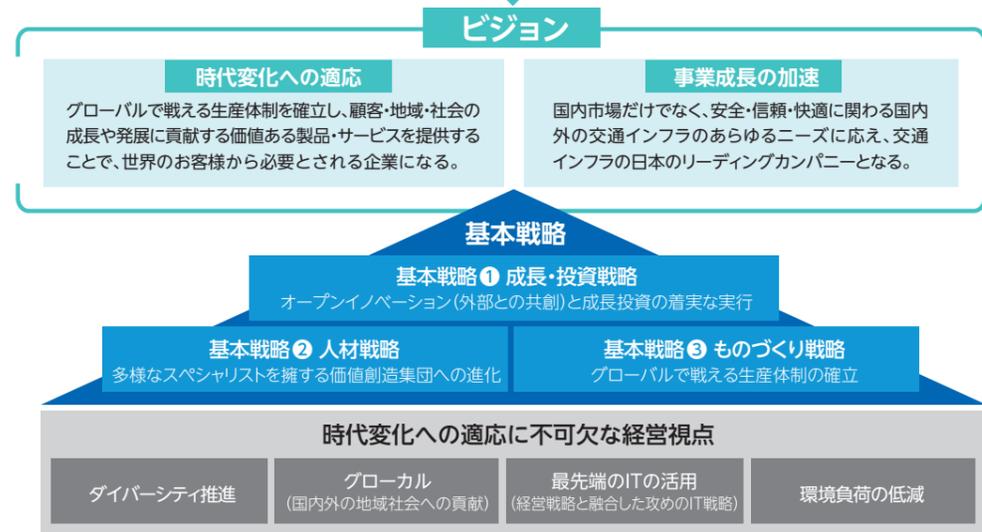
二点目は「事業成長の加速」です。国内市場が成熟するなか、新たなイノベーションの創出によって国内外の交通インフラニーズに応えるリーディングカンパニーへと成長を遂げていきます。

そのために14中計では、M&Aを含む大型成長投資の実行や国内周辺市場など新分野開拓による事業領域の拡大を積極的に進めるとともに、海外市場におけるビジネスモデルの確立に向けた動きを加速していきます。



また、事業成長を担う人材育成の仕組みづくりやマザープラントの構築、グローバルなインフラ整備などを実行し、持続的な成長を確かなものにしていきます。14中計の3年間において、総額500億円の投資を計画しています。

経営目標としては、14中計最終年度の2018年3月期に、連結売上高1,400億円、営業利益率10%以上、ROE(自己資本当期純利益率)10%以上を設定しています。



日本信号グループ理念

日本信号グループ理念を実践し、より安心、快適な社会の実現を目指します

当社は、創業60周年を機に制定された企業理念を、取り巻く事業環境の変化や新たな事業の方向性などを勘案して、「日本信号グループ理念」に改定することといたしました。

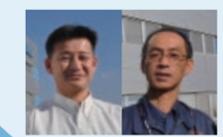
当社グループは、この「日本信号グループ理念」を次なる成長ステージへの飛躍の原動力として、グループ一丸となって「より安心、快適な社会の実現」のため、さらに邁進する所存です。



1 モノづくり

安全と信頼を何よりも重視する

東武東上線の「ATC(自動列車制御装置)」の導入は、難易度の高いプロジェクトでしたが、安全性にこだわって取り組んだため、開業以降トラブルもなく大きな信頼をいただくことができました。



写真左から
日本信号株式会社
システム設計部
稲垣 孝
日信電子サービス(株)
交通推進部
塚本 幸寛

2 コトづくり

お客様の視点に立ち、お客様の価値向上に努める

10年ほど前から検討されていた仙台市交通局のIC乗車券導入では、お客様の不安や疑問と正面から向き合い、一つひとつ解決していくことで実現に繋がりました。



写真左から
日本信号株式会社
東北支店(AFC)
佐藤 悟一
日本信号株式会社
AFC設計部
吉田 徹

5 ミチづくり

夢を描き、互いに語り合う

次世代の信号システム「SPARCS」の北京導入は苦難の連続でしたが、必ず開業させるというメンバーの強い想いにより見事成功。これからも立ち止まることなく進化させていきます。



日本信号株式会社
国際システム設計部
三上 雅俊

5 Stories

グループ理念を行動として具現化した5つの物語

4 マチづくり

環境保全に努め、地域、社会の発展に貢献

久喜営業所では、毎年10月に鉄道まつりを開催。地域の方や一般の鉄道ファンなど様々な方にご来場いただいています。またグッズ販売で得た収益は、東北の復興支援のため寄付をしています。



日本信号株式会社
業務部
平出 典子

3 ヒトづくり

自らの成長に向けてチャレンジする

海外研修制度への参加により様々な価値観に触れました。勇気を持って一歩踏み出すことを学び、新たな視野を獲得することができました。



日本信号株式会社
人事部
阪口 千尋

理念を形にした5つの物語

日本信号グループ理念を行動として具現化した、5つの物語をご紹介します。

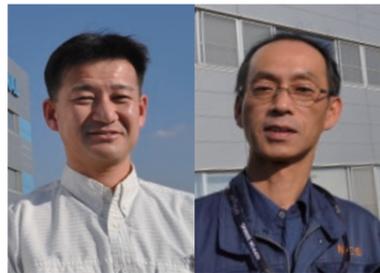
それぞれの物語は、特別なものではなく、日本信号グループが日々大切にしていることが実を結んだものです。

当社グループ一人ひとりの想いや行動こそが、未来の日本信号グループを創り上げます。

1 モノづくり

ATC (自動列車制御装置) 導入プロジェクト

お客様の要求以上にこだわり、最高の安全品質を生み出す。



写真左から
日本信号株式会社 システム設計部 稲垣 孝
日信電子サービス株式会社 交通推進部 塚本 幸寛

【稲垣】ATS (自動列車停止装置) のカスタマイズ対応が主流のなか、お客様の安全に対する要求の高さを感じました。設計で目指した安全性は「何かあれば止める」。一方で、お客様の信頼という視点では「何かあっても動かす」も大事です。そのバランスを見極めるために、テストでは想定外の負荷をかけ、安全性と信頼性を高めました。コンサルティングなども含めたワンストップサービスを行う総合メーカーとして、お客様以上にお客様のことを考え、今後も徹底して安全にこだわり、日本信号グループへの信頼を揺るぎないものにしたと思います。

【塚本】現地の作業で、特に意識したことは、無理をしないこと。そして、絶対に始発運行への影響を出さないこと。そのために、当たり前のことを実践にしっかりと行いました。今回、納品までの業務品質では、お客様から大きな信頼をいただくことができました。これに加え、重視しなければならないと考えているのは、納品後の保守品質です。保守においても安全を約束し続けることこそが、お客様との信頼関係をより強固にするのだと思います。

最高水準の安全品質と保守サービスの提供が、日本信号グループへの信頼へと繋がっていきます。

2 コトづくり

IC乗車券導入プロジェクト

お客様に寄り添うことで、存在価値を高めていく。



写真左から
日本信号株式会社 東北支店 (AFC) 佐藤 悟一
日本信号株式会社 AFC 設計部 吉田 徹

【佐藤】お客様の立場に立ち、わかりやすく導入メリットを伝えること。また、現地での機器の更新では駅業務に影響を出さないことを心がけました。自動出改札機の設置幅を広げたいというご要望にも、安全確保を最重要テーマとして、何度も打ち合わせや提案を重ね、実現にこぎつけました。今回の導入では、お客様の視点に立てたことが高い満足度を得られた最大の要因です。今後も、この経験を活かし、東北エリアにおけるお客様の価値最大化を追求していきます。

【吉田】お客様が懸念されていたシステム全体、各装置の仕組みをきちんと説明し、不安を解消していきました。打ち合わせを進めていくなかで、お客様からのご要望やご質問が増え、お客様と同じゴールを目指し、一緒に歩んでいる手応えを感じました。無事に運用開始し、ご満足いただいておりますが、これを維持すべく、今後もしっかりお客様に寄り添っていきます。

立場や役割は違っても、全員がお客様に向き合うことで、前に進む大きな力を生み出します。そして、この上ない価値提供へと繋がっていきます。

3 ヒトづくり

海外研修制度への参加

成長とは、意欲と勇気のある者だけが手に入れるものだ。



日本信号株式会社 人事部 阪口 千尋

海外研修制度「GRCP (Global Research Challenge Program)」に参加した3週間は、人生で一番密度の濃い3週間だったと思います。ベトナムでは炎天下のなか、4時間以上走り回って50名のベトナム人に課題の内容に沿ったアンケート調査を行い、現地の大学では自社のプレゼンテーションも行いました。もちろんすべて英語です。鉄道事業に興味を持つ学生が多いなか、自分が想定していなかった意外な意見にも触れ、新たな発見もありました。この3週間で自分なりに成長したと思うことが二つあります。一つは、貪欲に結果を求めることを経験したこと。もう一つは、自分が動かなければ自分が得たい情報などが何も得られないことに改めて気づいたことです。本研修への参加は、自分のキャリアにおいてかけがえないものになりました。

強い「意欲」と「勇気」を持って踏み出すことで得られる成長は、当社を価値創造集団へと進化させます。

4 マチづくり

「鉄道まつり」の運営

企業は地域社会とともに生きている。だから、もっと自分から近づきたい。



日本信号株式会社 業務部 平出 典子

最初はわずかな人数で始まった「鉄道まつり」の運営スタッフも、今では約120名の自主参加のボランティアで運営されています。地域に貢献したい、もっと近い存在になりたいと思っている仲間がこれだけいることを誇りに感じます。グッズ販売で得た収益は、東北の復興支援として寄付をしています。4回目の寄付額は320,000円。わずかではありますが、社会に貢献できているという自負に繋がっています。私たちにできることは限られていますが、地域に対する感謝の気持ちとして行動を起こすことが何よりも大切だと思います。

企業は、社会とともにあります。

当社は、今後も社会と対話しながら、繋がりをさらに強めていきます。

5 ミチづくり

「SPARCS」第1号導入プロジェクト

北京で踏み出した第一歩は、次なる夢に広がっていく。



日本信号株式会社 国際システム設計部 三上 雅俊

入社してすぐに無線式信号保安システム「SPARCS」第1号導入のプロジェクトに参加できたことは、とても幸運だったと思います。私は品質保証を担当していましたが、第1号の導入ですから、当然ながら課題が出てきます。しかしどんな課題が出てきても、「必ず開業させる」というメンバーの気持ちはひとつでした。このプロジェクトの成功は、日本信号グループの未来だけでなく、鉄道そのものの未来を明るくします。それだけの責任と使命を担っていました。北京地下鉄15号線で開業した「SPARCS」は、すでに次のステージへと進んでいます。新たな夢を実現するために、仲間と夢を共有し、語り合い、前進していきたいと思っています。

北京で記念すべき一歩を踏み出した「SPARCS」は、新たな夢に形を変えています。

日本信号のあゆみ

脈々と受け継がれる「フェールセーフ技術」

日本信号は、鉄道信号技術の国産化と発展を担い、1928年に誕生しました。
それから約90年、高速で走る新幹線、高密度ダイヤを走る大都市の列車など、
日本の鉄道は世界に類を見ない安全で快適な交通インフラに成長しました。

1928
日本信号株式会社を設立
(三村工場、塩田工場、
鉄道信号株式会社を統合)



1962
宇都宮事業所を開設



1937
埼玉県浦和市(現・さいたま市)に
与野事業所を開設



1995
ISO9001 認証取得

1948
大阪支店を開設

2001
久喜事業所を開設



1949
東京証券取引所に上場

2002
ISO14001 認証取得

2004
台湾に台北営業所を開設



2007
本社を東京都千代田区
(新丸の内ビルディング)へ移転

2008
中国現地法人会社
「北京日信安通貿易有限公司」を設立
長期経営計画
「Vision-2020 3E」策定

2015
インド現地法人会社
「Nippon Signal India Pvt. Ltd.」
を設立



※1:決算期変更のため1986年度は5ヶ月間
※2:2001年度 連結決算開始



1931
国産交通信号機を製作し、日本橋交差点、
呉羽橋交差点、桜橋交差点に設置



1969
自動改札装置を東京モノレールに
納入・使用開始



1958
CTCを伊東線に納入・使用開始、
日本国有鉄道における
CTC第1号機

1970
パークロックを開発



1964
東海道新幹線(東京～新大阪間)開業、
ATC、CTCなどを納入・
使用開始



1972
栃木県警察本部交通管制
センター開設、管制センター信号
設備を納入・使用開始
札幌市営地下鉄に日本初のトータル
AFCシステムを納入



1988
信号プロジェクト契約を
トルコ国鉄と締結、初の海外
ターンキー契約



1998
台湾全島の鉄道信号近代化
(CTC、電子連動など)を
一括受注



2003
北京地下鉄13号線に
AFCシステムを納入



2007
台湾新幹線開通、信号システム
を納入・稼働開始
共通ICカード(Suica・PASMO)
相互利用開始、改札機の一斉改
造を受注・完了



2011
北京地下鉄15号線にて無線式
信号保安システム「SPARCS」の
営業運転が開始



2013
インド デリーメトロ8号線の
信号システムを一括受注



成長戦略とグローバル理念

コーポレートプロフィール

事業概要

環境・社会活動

経営体制

データセクション

街の中の日本信号

安全と信頼のテクノロジーで、安心して快適な 人々の暮らしを実現

世界最高水準の速度で走る新幹線や高密度ダイヤで運行する大都市の鉄道。

一般道から高速道路まで、全国に張り巡らされた道路交通網。

日本信号は、信号システムをはじめとする機器や装置を開発・提供し、

交通インフラの安全を支え、人々の快適な移動を実現しています。

また、交通インフラで培われたテクノロジーを駆使し、生活・産業・社会の

多様なシーンで活躍する製品を開発・提供し、安心・快適な暮らしに貢献しています。



交通運輸インフラ事業

鉄道信号事業

信号機や踏切遮断機から、列車集中制御装置や自動列車制御装置などのシステムまで、あらゆる場面で鉄道輸送を支えています。



交通情報システム事業

交通信号制御システムから道路交通情報システムまで、道路交通の安全を支えています。



AFC事業

自動券売機、自動出札機など、毎日の通勤や通学を安全で快適にする駅務自動化装置から、ホームドアなど駅の安全・安心を考えた製品まで、各種システムを提供しています。



情報システム事業

パークロックや入出庫を一括管理できるゲート式駐車システムなど駐車場のほか、駐輪場にも取り組んでいます。



成長戦略とグローバル理念

コーポレートプロフィール

事業概要

環境・社会活動

経営体制

データセクション

世界の日本信号

鉄道インフラの「安全と信頼」を多くの人へ

世界的に評価が高い日本の鉄道信号分野をリードしてきた当社は、戦前から海外の鉄道インフラの整備事業に進出し、2008年に中国現地法人、2015年にインド現地法人を設立しました。現在では、アジアを中心に世界24の国と地域で数多くのプロジェクトを展開。低コストで導入・維持できる無線式信号保安システム「SPARCS」や、AFCシステムを軸に、世界に鉄道インフラの安全性と信頼性を高める技術を提供しています。

「Nippon Signal」の鉄人的な製品

鉄道信号用装置・機器の耐用寿命は、長くても20年位です。しかし、世界で活躍する日本信号製の装置・機器のなかには、40年以上現役で活躍しているものもあります。そのため、日本信号の製品は世界で非常に高い信頼を得ています。



1970年製 直流軌道リレー (タイ)



写真左から
1952年頃に
納入された転
てつ機関係
部品 (タイ)
1971年頃納
入された信号
灯器 (イラン)

海外展開国と地域数

24の国と地域

世界的に評価の高い日本の鉄道信号分野において、長年にわたりリーダーシップを担ってきた経験と技術を裏付けとして、積極的に海外に展開しています。

2020年度海外売上比率

15%

無線式信号保安システム「SPARCS」やAFCシステムを核として商品力を強化し、アジア新興国を中心に活動を行っています。



成長戦略とグローバル理念

コーポレートプロフィール

事業概要

環境・社会活動

経営体制

データセクション

事業領域

営業や開発・設計、製造、工事施工・管理、保守サービスまで、一貫してグループで行うことで、お客様に対する品の高いサービスの提供と、安定した収益を確保しています。

営業



日本信号

開発・設計



日本信号/
日信ソフトエンジニアリング/
サーキットテクノロジー

製造

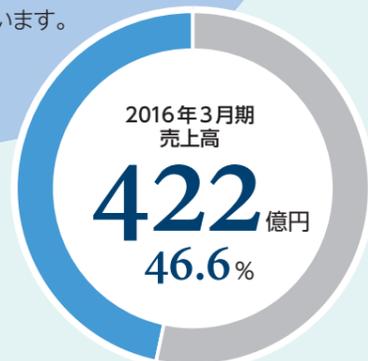


日本信号/日信工業/
栃木日信/山形日信電子/
日信特器/朝日電気

ICT
ソリューション事業



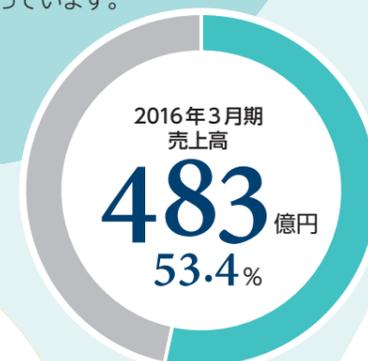
自動改札機など「駅務自動化装置を中心とするAFC」と、「駐車場システムを中心とする制御機器」の二つの事業で構成。それぞれ機器類の製造・販売・保守サービスを行っています。



交通運輸
インフラ事業



鉄道の運行に関わる「鉄道信号」と道路交通に関わる「交通情報システム」の二つの事業で構成。それぞれの機器類の製造・販売・保守サービスを行っています。



新規事業



グループ会社においても、太陽光発電事業や医療機器の保守メンテナンス事業など、新規事業の拡大に取り組んでいます。

工事施工・管理



日本信号/日信電設/
日信テクノサービス/
北明電気工業

その他
(サービス・海外)



日信興産/
日信キャリアサービス/
北京日信安通貿易公司/
Nippon Signal India
Pve.Ltd.

保守サービス



日本信号/日信電子サービス/
札幌日信電子/福岡日信電子/
日信ITフィールドサービス/
仙台日信電子/三重日信電子

交通運輸インフラ事業

鉄道の運行に関わる「鉄道信号」と道路交通に関わる「交通情報システム」の二つの事業で構成。

それぞれの機器類の製造・販売・保守サービスを行っています。



鉄道信号事業



交通情報システム事業

鉄道信号事業について

日本初の地下鉄が開業した翌年の1928年に、日本信号は設立されました。それ以来、一貫して基幹事業となっているのが、鉄道信号事業です。「フェールセーフ」思想のもと、世界最高レベルの高速度で走る新幹線から世界最高レベルの高密度ダイヤで走る大都市の列車まで、安全・正確な鉄道運行のために、総力を結集しています。

運行管理システム、ATC（自動列車制御装置）、ATS（自動列車停止装置）など各種鉄道信号保安システムをはじめ、転てつ機・信号灯器を制御する「連動装置」、さらに軌道回路、踏切しゃ断機、ブレーキシューまで、多彩なアイテムを提供しています。また、豊富な経験と保有技術をベースとして、最新の無線技術を使った列車制御システム「SPARCS」を開発するなど、常に新しい技術で、安全安心かつ環境に優しい鉄道輸送を支え、環境社会へ貢献し続けるとともに、積極的な海外展開も進めています。

鉄道信号分野では、国内市場においてはJR、私鉄各社向けに信号保安装置をはじめとした各種機器や、従来よりも薄型・省電力の自動旅客案内装置などの受注・売上がありました。海外市場においては、無線式信号保安システム「SPARCS」を戦略商品として営業活動に取り組み、インドネシアのジャカルタ都市高速鉄道（MRT）南北線において信号システムを受注しま

した。また、海外事業をさらに拡大するため、10月にインド現地法人を設立、11月には新型電子連動装置について鉄道分野安全規格の適合性認証（SIL4）を取得しました。

今後の取り組み

鉄道信号分野では、信号保安装置をはじめとした各種機器の確実な受注に努めるとともに、ICTを活用したインフラの異常を検知する「インフラドクター」など、新分野開拓を進めます。また、各国における「SPARCS」の受注実績を足掛かりに、インフラ整備が急ピッチで進むアジアなど新興市場の販路拡大を一層進めます。



災害や老朽化からインフラを守る「インフラドクター」

交通情報システム事業について

狭い国土を縦横に走る高密度な道路網を特徴とする日本のクルマ社会では、交通渋滞の緩和と交通事故の撲滅が大きな課題です。日本信号は、道路交通安全システム分野においても、持ち前の経験ノウハウを発揮して、確かな評価を得ています。

人とクルマの、日々スムーズで安全な移動を目指した交通管制システムから、交通信号制御機・灯器および道路交通情報提供システムまで、幅広く提供しています。明日を見据えてのシステム開発にも積極的です。例えば、LED式交通信号灯器や遠赤外線車両感知器などの省エネ化、制御機器の小型軽量化・長寿命化などの追求。さらに交差点の交通量に応じて「青」信号の時間を自動コントロールする信号制御システムの開発などで、交通渋滞緩和を目指すとともに、社会貢献テーマでもあるCO2排出量削減に寄与しています。



管制センター

交通情報システム分野では、名古屋電機工業株式会社との資本業務提携を行い、交通・道路管理市場への参入を図りました。

今後の取り組み

交通情報システム分野では、主力である交通安全施設市場に引き続き取り組むとともに、交通・道路管理市場における事業領域拡大を図ります。また、非常用電源装置など、新分野での提案・販売活動を強化します。



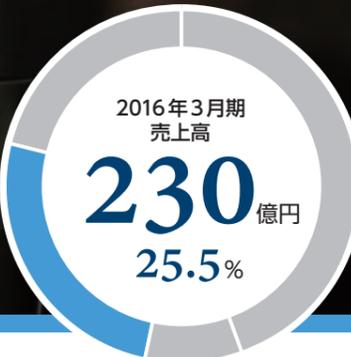
着雪防止フード付信号灯器

ICTソリューション事業

自動改札機など「駅務自動化装置を中心とするAFC」(以下AFC)と、「駐車場システムを中心とする制御機器」(以下情報システム)の二つの事業で構成。それぞれ機器類の製造・販売・保守サービスを行っています。



AFC事業



情報システム事業



AFC事業について

AFC分野では、自動改札機、券売機、駅係員機からセンターサーバまで、総合ネットワーク化が進む駅務システムの数々を提供しています。また、ICカードの可能性をより広げる各種サービスの開発・提案など、新しい駅コミュニティとなった“エキナカ”への対応から、それを発展・進化させた“マチナカ”へと開発コンセプトを広げるなど、次代の先取りにも注力しています。

AFC分野では、関東圏を中心に自動改札機・自動券売機などの各種機器の受注・売上があったほか、ホームドアをはじめとした駅ホームの安全を守る製品の販売活動に取り組みました。また、インドネシアのジャカルタ都市高速鉄道(MRT)南北線において、AFCシステムも受注しています。



ホームドア



セキュリティゲート

今後の取り組み

AFC分野では、駅務機器の更新のほか、ホームドアや駅案内ロボット・掃除ロボット、海外でのAFCシステム受注の拡大に努めます。また、オフィスビルを中心に設置しているセキュリティゲートや電界通信技術を使用した「lefin」の拡販を進めます。



床掃除ロボット

情報システム事業について

日本の高度経済成長期において、クルマが増え続け、違法路上駐車などが増加した結果、交通渋滞や交通事故を引き起こしたり、さらには排気ガスによる環境問題にまで影響をおよぼしました。こうした道路交通事情に対して、日本信号の情報システム事業は、“ECO-PARKING”をコンセプトとした地球環境に優しい製品・システムを提供し、さらに進化させています。

情報システム分野では、ネットワークに対応した駐車管制システムをはじめとする各種駐車場管理機器・システムの受注拡大に継続して取り組みました。

パーキングシステムソリューション分野では、今や欠かせない都市交通機能のひとつとなっている駐車場の運営をトータルサポートするため、パークロックシステムをはじめとして、ISP駐車場管理システム、駐車管制システム、自転車・バイク駐車場管理システムなどで実績を上げています。

今後の取り組み

情報システム分野では、大型商業施設などに設置される大規模駐車場に注力するとともに、ネットワークを使いポイントカードなどと連携した駐車場システムの普及を推進します。



集中精算機



事前精算機設置例



新型駐車場精算機

ビジョナリービジネスセンター (VBC)

既存の四つの事業で培ったコア技術を磨き、それを進化させることで、新しい事業を創出しています。
当社は常に、新事業を成長させるための取り組みを続けています。

MEMS 事業

MEMS (Micro Electric Mechanical Systems) 技術を応用した光スキャナ「ECO SCAN」は、小型投影機 (レーザープロジェクタ、ヘッドアップディスプレイ) などに利用可能です。また、その応用商品として距離画像センサをリリースし、各分野で採用されています。



MEMS 光スキャナ
「Eco Scan®」



3D 距離画像センサ
「アンフィニソレイユ」

EMS 事業

安全・安心のための遠隔・非接触による検出技術として、ガス計測器や地中埋設物レーダなどの機器およびその技術を利用したソリューションの提供に向けて活動を推進しています。



地中埋設物探査レーダ
「グランドシア」

グループ会社

グループ会社でも、交通インフラ関連以外の事業を行っています。

屋根貸発電 (太陽光発電) 事業 (福岡日信電子株式会社)、医療機器の保守メンテナンス事業 (日信電子サービス株式会社)、住宅関連のリフォーム事業 (札幌日信電子株式会社) などを行い、新規事業の拡大を図っています。

屋根貸発電 (太陽光発電) 事業



福岡日信電子株式会社

医療機器の保守メンテナンス事業



日信電子サービス株式会社

住宅などのリフォーム事業



札幌日信電子株式会社

環境・社会活動

当社はサステナブルな企業成長を果たすことを長期経営計画に掲げています。
この目標のもと、顧客・社会・社員の満足追求によって社会に貢献する企業を目指しています。

当社の環境活動とは「事業活動」そのものである

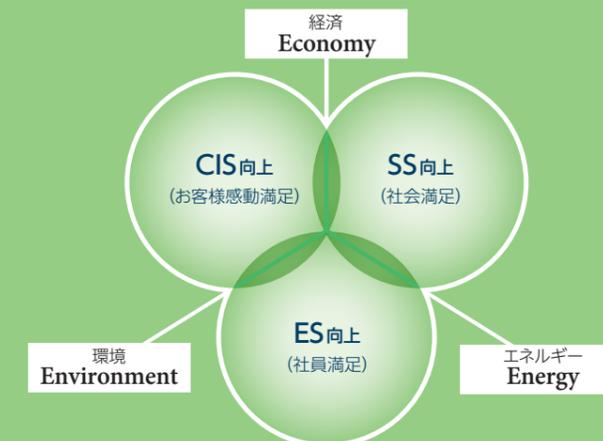
長期経営計画「Vision-2020 3E」

長計ビジョン「企業理念を基本に、『顧客の価値向上の追求』とそれを実現する技術力を高め、グローバル社会に適応したサステナブル成長企業を目指す。」

21世紀の企業経営に求められる3つの視点



当社は、長期経営計画の3つの視点 (Economy、Environment、Energy) を基本に、変化の激しい時代を勝ち抜き、成長を通して社会に貢献し続ける企業となるべく、3S (CIS:お客様感動満足、SS:社会満足、ES:社員満足) を目指す。



環境負荷低減への取り組み

環境活動は事業活動そのものであるとの認識に立ち、サステナブル社会の実現に向けて環境保全活動と環境経営との融合を推進しています。

環境理念 日本信号株式会社は、安心して暮らせる地球環境を創り出すため環境保全と改善に向けた取り組みを推進し、「安全と信頼」のテクノロジーを通して、より快適な人間社会の実現を目指します。

環境方針 当社は企業活動と環境保全を両立させ、開発から廃棄までの各段階で環境負荷の軽減を図り、地球環境にやさしい商品・サービスを提供します。

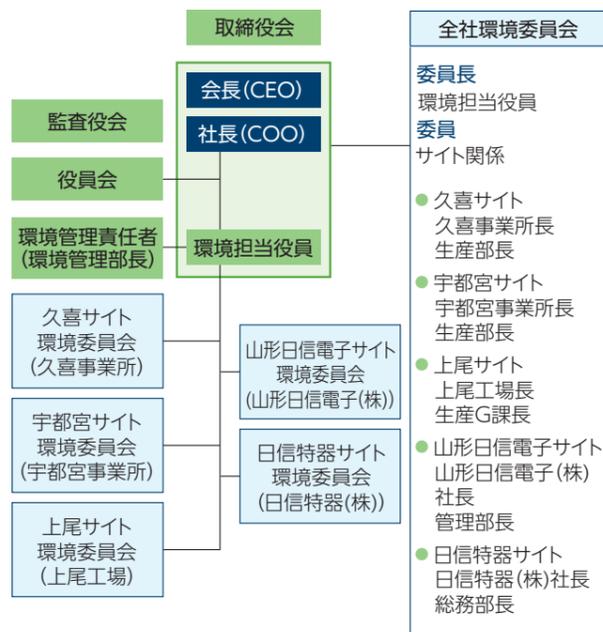
1. 企業活動における環境への影響を配慮し、省資源、省エネルギー、廃棄物の削減およびリサイクルの推進を行い、環境汚染の予防と環境マネジメントシステムの継続的改善を図ります。
2. 環境に関する法令・規制、条例、その他の協定を遵守します。さらに自主管理基準に基づき環境保全を図ります。
3. 製品の開発においては、設計段階から環境に配慮した技術開発に努めます。
4. この環境方針を達成するため、環境保全に関する目的・目標を技術的・経済的に可能な範囲で設定し、定期的に見直すことにより継続的改善を図ります。
5. 環境方針を文書化し、全社員に周知徹底し、実行・維持するとともに一般の人々にも公開します。

環境マネジメント

環境マネジメントシステム

当社グループは環境担当役員を委員長とし、生産拠点5サイトで構成する「**全社環境委員会**」を2002年に設置。PDCA*サイクルに基づき、グループ一体となった環境マネジメントシステムを構築し継続的改善を図っています。

*PDCA: Plan (計画) → Do (実行) → Check (評価) → Action (改善) の4段階を繰り返すことによって、業務を継続的に改善すること。



環境監査

定期的な内部・外部監査を実施し、環境マネジメントシステムの適合性・有効性を確認しています。

[内部監査] 監査指針に基づき定期的に行っています。

[外部監査] 当社グループの主要生産拠点は2003年までに環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001を認証取得しており、ISO認証機関による外部審査を年1回実施しています。

2015年度審査の結果、不適当事項はありませんでした。

ISO14001の2015年版改訂に伴い、2016年度に定期・移行審査を受査する予定です。

環境リスクマネジメント

各サイトの事業内容などから想定される環境リスクを特定し、その回避や低減のための訓練を実施し、緊急事態時に迅速な対応ができるようにしています。

環境コンプライアンス

各サイトでは遵守すべき環境関連法令、条例を要求事項登録表にまとめ、その遵守状況を定期的に確認しています。

2015年度に環境関連の法規制に関する違反・罰金・科料の事実はありませんでした。

グリーン調達

2005年から「グリーン調達ガイドライン」を運用し、電気・電子部品などの市販品および使用を指定する納入品の調達にあたり、環境負荷が低い原材料や部品などを選定し、優先的に調達しています。またサプライチェーンにおける環境マネジメントシステムの認証取得の推進や規制化学物質の非含有化への取り組みを推進しています。

グリーン調達ガイドラインは当社ホームページで公開しています。

<http://www.signal.co.jp/environment/green.html>

環境マインド向上

環境経営の推進にあたって、社員の環境マインド向上を図るため、2010年度から東京商工会議所が主催する「eco検定(環境社会検定試験)」の受験を奨励しています。2015年度までに当社社員の75%にあたる906名が合格しました。

eco検定合格者数

	本社・支店	大阪支社	久喜・上尾	宇都宮	合計
取得者数(名)	200	48	395	263	906
社員比(%)	76	92	71	78	75

環境目標・実績

第4期環境行動計画の推進

当社は2002年にISO14001を認証取得後、2004年度までの導入段階を経て、2005年度から環境行動計画を策定し、環境負荷の低減に取り組んでいます。

現在は「第4期環境行動計画」を推進しており、2015年度は目標に掲げたすべての指標を達成しました。

第4期環境行動計画と2015年度実績

環境目的	指標	目標値				2015年度実績
		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	
環境配慮型製品の開発	エコラベル製品比率	50%以上/ 開発製品比	60%以上/ 開発製品比	70%以上/ 開発製品比	80%以上/ 開発製品比	60% / 開発製品比
地球温暖化防止の推進	CO ₂ 排出量の削減率	1%以上/ 2013年度比	2%以上/ 2013年度比	3%以上/ 2013年度比	4%以上/ 2013年度比	13.3% / 2013年度比
ゼロエミッションの推進	廃棄物の再資源化率	98.5%以上	98.7%以上	98.9%以上	99%以上	99%
地域環境社会貢献の推進	環境に関わる社会貢献の実施	4回以上/ 年・各サイト	4回以上/ 年・各サイト	4回以上/ 年・各サイト	4回以上/ 年・各サイト	4回以上/ 年・各サイト (全サイト実施数86回)
業務改善による環境負荷低減	各部門の環境活動計画	環境活動計画の目標達成100%	環境活動計画の目標達成100%	環境活動計画の目標達成100%	環境活動計画の目標達成100%	各部門の環境活動計画 目標達成100%

環境会計

		2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	
環境保全コスト	投資額	4.7	5.1	2.3	5.7	
	費用額	89.1	170.6	72.2	69.9	
	合計	93.8	175.7	74.5	75.6	
環境保全対策に伴う効果	費用削減(前年度比較)	エネルギー費用の削減	25.8	△ 3.1	19.8	△ 14.6
		廃棄物処理費用の削減	0.7	△ 2.1	8.3	0.0
	収益	廃棄物の有価物売却	1.1	2.4	3	2.6
		合計	27.6	△ 2.8	31.1	△ 12.0

【集計期間】2012年4月1日～2016年3月31日まで 【集計方法】環境省「環境会計ガイドライン」を参照
【集計範囲】主な生産拠点5サイト(久喜事業所・宇都宮事業所・上尾工場・山形日信電子(株)・日信特器(株))

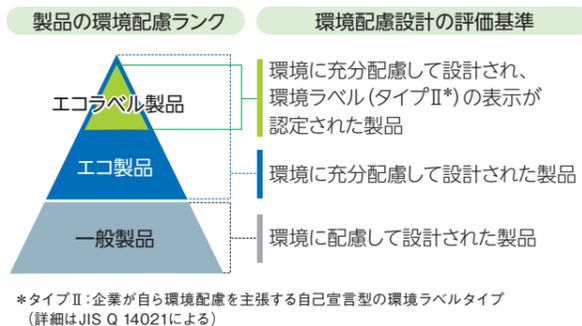
環境負荷低減への取り組み

製品の環境配慮

当社独自のエコラベル

当社が開発した製品の環境配慮をランク付けし、社内評価基準をクリアした製品を「エコラベル製品」に認定しています。

開発製品のうち60%以上をエコラベル製品とする目標に対し、2015年度は60%となりました。



エコラベル製品候補事例

「U形画像式車両感知器」



製品の特長

U形画像式車両感知器は、道路走行する車両の交通量を計測する装置です。走行する車両をカメラで撮影し、画像処理を行い、台数、速度、車種、待ち行列長などを計測します。従来品より小型軽量化、低消費電力化を実現しました。



写真左から
システム設計部 飯泉 圭一
システム設計部 北田 裕己
開発設計部 山田 貴則
開発設計部 荻島 由彦
開発設計部 北川 朝靖

開発のポイント

構想設計にて主要部品を全面的に見直し、機能分割、各構成品の外形など、小型化を大きく意識しました。基本設計以降では、各構成品の用途に合わせてプロセッサの選択や機能統合など、構想設計にて決めた方針により設計を行いました。
各構成品の小型化により、収容する筐体の小型化を実現しました。また、小型化により材質や板厚を変更し、大幅な軽量化を実現しました。
構想設計を着実に実施し、その方針を各設計担当者が理解して進め、チームワークにより環境配慮の高い製品を開発することができました。

「可動式遅延証明書発行機」

製品の特長

可動式遅延証明書発行機は、列車遅延時に駅構内に設置し、遅延証明書を発行する装置です。列車遅延発生時にキャストにより可搬でき、無線通信により自由に設置が行えるため、駅業務の省力化に繋がります。



AFC設計部 梶田 崇



開発のポイント

「持ち運びやすさ」「設置しやすさ」「使用時の安全性」を実現するために、操作性が簡便であることを前提に、取手やストッパをつくり込みました。
また、板金筐体の内部にアンテナを設け無線通信を行うため、電波経路の確保と通信性能の評価を徹底しました。
将来的には遅延証明書のみならず、クーポン券やチケットなども駅や地域ごとに合ったものを発券できる拡張性があるので、利用シーンの広がりを期待しています。

品質向上への取り組み

「お客様感動満足 (CIS)」の実現を品質方針に掲げ、品質マネジメントシステムを運用し、日常業務における継続的な品質向上活動を推進しています。

品質マネジメント

品質マネジメントシステム

当社は、1995年に品質マネジメントシステムISO9001を認証取得し、全社QA (Quality Assurance) 委員会を中心とした組織体制のもと、品質目標を設定し、PDCAサイクルに基づく品質管理・向上活動を推進しています。

「ものづくり強化」を重点課題と位置づける当社は、品質方針に「お客様の期待を超えた製品・サービスを提供し、お客様に感動いただく『お客様感動満足 (CIS)』を実現する」ことを掲げており、2015年度も「安全と信頼の文化形成」のため、意識・風土改革に取り組みました。

ISO9001の2015年版改訂に伴い、2016年度に定期・移行審査を受査する予定です。

品質目的および目標

1. 品質向上活動の完遂	品質管理計画の目標達成率：100%
2. 納期遵守に向けた取り組み	日程遵守率：100%
3. 品質(問題解決)マインドの向上	QC検定合格者数(3級以上)：70%以上 / 部門社員比* ※目標で使用する社員比とは正社員比とする。

改善事例

「あつきちしお運動」

当社は品質管理・向上に繋がる業務改善運動として「あつきちしお運動」を行っています。これらの成果発表会を毎年開催し、改善に込められた想いを全社で共有しています。

「あつきちしお運動」発表例

- 1** 新商品開発スピードの飛躍に向けて～クロスリファレンス検索を用いた代替品調査ツールの導入～

内容 電子部品の生産中止対応業務効率化のため、代替品を自動検索するツールを作成・運用実施。
主な効果 ツールの導入により代替品調査時間を削減。効率化により削減した時間を開発設計に活用。

宇都宮事業所 情報システム設計部 相澤 祐司
- 2** ものづくり海外生産への挑戦～グローバルに戦える生産体制へ向けて～

内容 グローバル化への第一歩として、歩行者用押ボタン箱、WLLや断機筐体の海外生産活動を推進。製造原価の削減。定量的な検査基準の作成。
主な効果 海外生産のノウハウ取得。海外に適した設計変更。

久喜事業所 生産管理部 小林 直弘

品質マインド向上活動

品質マインド向上活動は、日常業務に取り組む社員一人ひとりが問題意識を持って推進する必要があります。

当社は社員の品質意識の向上と知識習得を図るため、日本規格協会が主催するQC (品質管理) 検定の受験を奨励しています。

2015年度までに社員の65%が検定3級以上に合格しており、今後も品質マインドの向上に積極的に取り組んでいきます。

2015年度までのQC検定合格者数(3級以上)

	本社・支店	大阪支社	久喜・上尾	宇都宮	合計
取得者数(名)	185	49	339	216	789
社員比(%)	71	94	61	64	65

- 3** 品質統計分析による取引先納入不良率低減への取り組み

内容 取引先の納入不良率低減への取り組みにより、品質指導に活かせる取引先分析ツールの作成。
主な効果 品質指導に活かせる取引先分析ツール作成の効率化、納入不良率0.1%以下の目標を達成。

宇都宮事業所 生産部 山田 孝子
- 4** 業務改善活動による品質向上への取り組み

内容 塗装工程の業務チェックにより、設備改善および工程管理方法の改善実施。同業者への水平展開の実践。
主な効果 塗装作業不備による不具合発生を削減。塗装工程進捗状況の見える化。異常費用の抑制。

日信工業(株) 生産部 田部 祐司
- 5** 車路標準品 原価オーバー製品の黒字化

内容 車路標準品のなかで、原価オーバー額の大きいローカル制御盤のQC活動を展開。
主な効果 出入力部の基板化とケーブル化で配線作業を削減。同時にコンパクトになり筐体の小型化も達成。

日信特器(株) 技術部 正木 達也

人材の活用・育成への取り組み

ダイバーシティに取り組み多様な人材が活躍できる環境を整えるとともに、事業成長を担う社員に成長の機会を提供し、社会に通じる人材を育成します。

ダイバーシティの推進

女性社員の活躍推進

当社は、「次世代育成支援対策推進法（以下、次世代法）」、および「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（以下、女性活躍推進法）」に基づき、「次世代法および女性活躍推進法に関する一般事業主行動計画」を策定し公表しました。

■「一般事業主行動計画」(2016年4月1日～2021年3月31日)

1. 男性社員も含め育児休業・育児フレックス・育児短縮勤務の各制度を利用しやすい環境整備を行い、計画期間内の男性の制度利用者を**10名**以上にする
2. 年次有給休暇の取得促進策を実施する(年間平均取得日数**15日**以上)
3. 計画期間内にボランティア休暇の年間取得者を**70名**以上にする
4. 就業マニュアル、関係法令を周知するための管理職を対象とした研修会を実施する
5. 多様な働き方に資する各種制度について計画期間中の導入を検討する
6. 技術職の女性を現員の**25名**から**35名**以上に増加させる
7. 管理職(課長以上)に占める女性割合を**5%**以上にする(当社の管理職に占める女性の割合は**2%**(部長級2名、課長級4名))

事業のさらなる成長、発展に向けて人材力の強化は不可欠であり、さらに独創性ある発想やイノベーションを生み出すために、女性の活躍推進は欠かせません。性別に関わらず能力を最大限発揮できる風土を醸成するため、女性活躍推進の行動計画を実行していきます。

仕事と育児の両立を支援

社員の仕事と育児の両立支援を目的として、育児フレックス勤務制度を活用している社員や小さい子どもが複数いる社員を対象としたワーキングペアレンツ*研修、当該社員の上司を対象としたイクボス研修を実施しています。研修では、仕事と子育てを両立する上での心構えや家庭や職場で協力しやすい体制をつくるコミュニケーションスキルの習得に取り組んでいます。また、働き方に対する意識改革とキャリアビジョンの形成により、モチベーション向上を図っています。

*ワーキングペアレンツ：限られた時間のなかで仕事・家事・育児と多くのタスクをこなす父親、母親のこと。

理系女子の進路支援のため「リコチャレ」に参加

「リコチャレ(理工チャレンジ)」とは、理工系分野に興味を持っている女子中高生・女子学生が、将来の自分をしっかりイメージして進路選択(チャレンジ)することを応援するため、内閣府男女共同参画局が中心となって行っている取り組みです。当社は、女子学生の理工系分野への関心を高めるために、「リコチャレ」に参加しています。

2015年度の「リコチャレ」には4名の女子中高生が参加し、企業紹介、久喜事業所の見学のほか、作業体験や女性社員との交流会を行いました。2016年度も継続して取り組んでいます。

高齢者の雇用促進

当社は、国が推進する高齢者の継続雇用にはやく対応し、2006年度より定年退職者の再雇用制度を導入しました。さらに、従前60歳であった定年年齢を2015年4月より63歳まで延長し、高齢者のさらなる活躍促進を図っています。

情操教育を目的としたダイバーシティ対応の独身寮

2016年4月に、当社で初めてとなるダイバーシティ対応のワンルームマンション型独身寮「シグナリオ七里」を開所しました。新独身寮には、男性、女性、国籍も様々な若者が入居します。若者たちが個室に閉じこもることなく、「互いに集い、楽しむ空間」をつくるため、アイデアを凝らしました。多様性を持った仲間たちと親睦を深め、芸術や読書に親しみ、社会に貢献する志を持った若者をこの「シグナリオ七里」から送り出します。



ラウンジの様子

人材育成

教育・訓練の拠点「自啓塾」

当社は人材教育拠点として、研修センター「自啓塾」を2007年度に設置し、階層別教育、各種専門教育、課題別教育などを実施しています。日本信号マインドを醸成する教育、対話による気づきと相互理解を深めるカリキュラムなど社員の人間教育を重視しています。

また昇格者を対象とした研修(役割認識、キャリア設計支援、対話による部門横断機能の強化)や職場別専門教育も実施しています。

グローバルな貢献を目指した人材の育成

海外事業を戦略的に企画・推進できる人材を育成する一歩として、2013年度から「グローバルリサーチ・チャレンジプログラム」を開始しました。約1ヶ月にわたり社員が海外に滞在し、現地事情を体感しながらチームが立案した計画に基づき調査を行うプログラムです。

2015年度は、ベトナム・シンガポール・マレーシアの3ヶ国に1チーム(3名)、ベトナム・カンボジア・タイの3ヶ国に1チーム(3名)を派遣し、現地のビジネス環境や日本企業が進出する際の問題点のヒヤリング、日系企業の社員、現地学生とのディスカッションを行いました。多様な価値観に気づくとともに今後の成長の糧となる経験を得る機会となりました。



活動の様子

技術・安全を高める取り組み

2020年の中央職業能力開発協会と都道府県との共催による技能五輪全国大会への出場と、グローバルで戦える指導者育成を目的として、2013年から「NS技能コンテスト」を開催しています。2015年度は当社とグループ会社5社から選抜された23名が競技に挑みました。



競技風景

2016年6月には、技能五輪全国大会(職種：電子機器組立て)出場のため「NS技能五輪アカデミー」を開講しました。「NS技能五輪アカデミー」では、技能だけでなく、回路設計、基板設計、プログラム設計など幅広い知識と技術習得のためのセミナーを行っています。技能五輪全国大会の本選出場を目指し、日々技術を磨いています。



セミナー受講中の挑戦者

社会貢献への取り組み

当社グループは、社会インフラを担う企業として「安全と信頼」の企業理念を実現し、社会と共生していくため、拠点ごとに社会貢献活動に取り組んでいます。

2015年度の取り組み

マッチングギフトによる寄付

当社は1993年度から、毎年の創業記念日に合わせ、マッチングギフト*による創業記念募金を実施しています。これまでに、公益財団法人がん研究会、埼玉県総合リハビリテーションセンター、一般社団法人埼玉県障害者スポーツ協会など、数多くの団体に寄付を行ってきました。マッチングギフトの累計額は4,200万円を超えています。

*マッチングギフト：社員から寄せられた金額に対して企業側が一定比率を上乗せして寄付する制度。

「鉄道まつり」の開催

当社グループの開発・生産拠点である久喜事業所（埼玉県久喜市）では、地域の皆様に鉄道を身近に感じていただくために、2012年から「鉄道の日（10月14日）」にちなんで「鉄道まつり」を開催しています。社内の鉄道愛好家を中心としており、大学の鉄道研究会の方や関係会社も参加しています。

2015年のテーマは「電子連動30周年」「ありがとう・さよならブルートレイン」で、昨年比60%増の1,600名を超える来場者で賑わいました。

当日は、子どもたちが乗車できるミニSL、ロードトレイン、プラレール大ジオラマ展示、鉄道写真の展示、自動改札機や券売機を体験できるコーナーを開設しました。また、社内食堂を解放し、駅弁を特別価格で販売しました。今後も、この「鉄道まつり」を通じて、多くの方に鉄道の魅力を伝えていきます。



鉄道まつりの様子

グループ全員が救命技能認定証を取得

当社グループは社会インフラに携わる企業として、万が一の事故や災害の際には誰もが人命救助に貢献できる集団であるべきだと考えています。

この考えに基づき、80周年を機に、国内の当社グループ19社の全役員・全社員が消防局・消防本部認定の救命技能認定証を取得する取り組みを開始しました。今では、全役員・全社員である3,000名以上が取得しています。



救命講習会の様子

ゴールドコンサート

当社は2012年から、NPO法人日本バリアフリー協会が主催する「ゴールドコンサート」に協賛しています。ゴールドコンサートとは、障がいを持つミュージシャンの音楽コンテストであり、出演者はもちろん、運営関係者も多くが障がい者です。グラ



会場の様子

ランプリ受賞者がメジャーデビューを果たすなど、レベルの高いコンサートとなっています。

第12回となった2015年は、10月に東京国際フォーラムで開催され、10組が出場して演奏を競い合いました。

がん研究の発展を願って

公益財団法人がん研究会は、1908年の創立以来、「がん研究会はがん克服をもって人類の福祉に貢献する」を基本理念に、がんに関する研究・医療に携わってきた民間の学術団体です。インターフェロンβの発見やがん遺伝子構造の解明をはじめとした国際的な成果を挙げ、日本屈指のがん手術数を誇り、がんの治療方法や機器開発で先進的役割を果たしています。

当社は、人命を守る企業としての立場から、がん研究会の崇高な理念に共感し、また、実際の活動実態を目にした上で、寄付という形の支援を決意し、本年で6年目になりました。2016年4月には、6年連続の寄付贈呈式が開催されています。

当研究会への寄付金は、がんに関する基本研究の推進、医療機器整備、ボランティア活動、患者さんのための公開講座など多様な目的に利用されています。



がん研究会太田常務理事（左）と清水常務（右）

就労支援施設が製作した品物を配布

当社は7年前から障がい者支援の一環として、障がい者の自立支援を行う施設でつくられた品物を、株主総会のお土産としてお配りしています。

2016年6月に開催した第133回定時株主総会では、4月に地震の被害にあった熊本を支援するため、熊本県の授産施設でつくられた焼き菓子の詰め合わせと、北海道新幹線が開通したことを記念し、北海道の授産施設でつくられたあじろ織りの鍋敷きを、セットでお配りしました。



株主総会のお土産

障がいを持つ画家との交流

2014年度から、半期ごとに発行している株主向けの報告書の表紙に、埼玉県日高市が生んだ鉄道画家である福島尚さんの作品をお借りしています。福島さんは、幼少期に鉄道に興味を持ち、列車や信号機、踏切など、鉄道に関する絵を描きはじめました。障がい（自閉症）を抱えながらも、努力の積み重ねにより、写真のように精緻な絵を描いています。現在は、地元をはじめ全国の鉄道をテーマに独自の創作活動を展開しています。



福島尚さんの作品

アフリカ人留学生のインターンシップを受け入れ

ABEイニシアティブ*では、アフリカの産業人材育成のため、日本企業でインターンシップに参加する機会を提供しています。当社は、アフリカ諸国での発展活動に貢献する人材を育成するだけでなく、日本製品の魅力などを伝えたいという想いから、アフリカ人留学生をインターン生として受け入れています。

*ABEイニシアティブ：独立行政法人国際協力機構（JICA）の行うアフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ



アフリカ人留学生と降旗会長（中央）

全国拠点での地域貢献

東北支店
「仙台まち美化サポート・プログラム」に参加

仙台日信電子(株)

北海道支店
札幌市中央区「道路アダプト制度」に参加

北関東支店
浦和駅西口の清掃活動

山形日信電子(株)
フラワー長井線 長井駅の清掃活動

久喜事業所
事業所周辺の清掃活動

栃木日信(株)
会社周辺の清掃活動

宇都宮事業所
事業所周辺および御幸公園の清掃活動

上尾工場
工場周辺の清掃活動

九州支店
「室見川水系維持活動」に参加

山形
宮城
栃木
埼玉
東京
大阪
福岡

日信工業(株)
工場周辺の清掃活動

日信電子サービス(株)
本社周辺の清掃活動

福岡日信電子(株)
「福岡マラソン2015」ボランティア活動に参加

日信特器(株)
事業所周辺および公園周辺の清掃活動

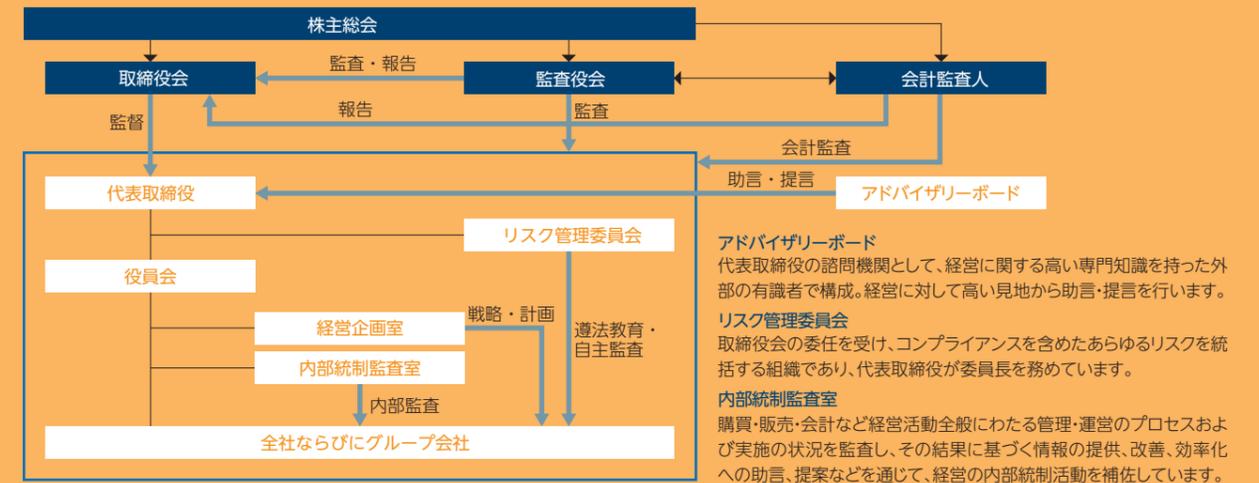
大阪支社
「大阪マラソン」クリーンUP作戦に参加

本社
千代田区「東京駅周辺地区合同パトロール」に参加

経営体制

日本信号グループは、2016年4月にスタートした「日本信号グループ理念」のもと、健全で公正な企業経営を実践しています。

コーポレート・ガバナンス体制



コーポレート・ガバナンス

当社グループは意思決定の透明性を高め、監督・牽制機能が適切に組み込まれたコーポレート・ガバナンス体制の構築を図っています。

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

当社グループは、すべてのステークホルダーを重視した経営を行い、社会に貢献することをコーポレート・ガバナンスの基本方針としています。

この基本方針に忠実に取り組むため、コーポレート・ガバナンスの強化ならびに経営環境の変化に柔軟かつ迅速に対応できる経営構造の充実を図ることを目的とし、経営構造改革を継続して推進しています。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、コーポレート・ガバナンスの体制として、監査役会設置会社を基本に、十分な独立性を有する社外取締役および社外監査役を選任しています。

また、経営の意思決定の迅速化・効率化を図り、機動的な業務執行を可能とするため、執行役員制を導入しています。

取締役8名のうち2名が社外取締役です。社外取締役は、取締役会の席上に限らず、客観的な立場による意見を述べ、情報交換・認識共有を図っています。監査役4名のうち2名が社外監査役です。取締役・監査役の合計12名のうち4名が社外役員かつ東京証券取引所の定める独立役員です。

また、代表取締役の諮問機関として、経営に関する高い専門知識を持った外部の有識者で構成する「アドバイザリーボード」を設置しています。

取締役会は、取締役8名（うち2名は社外取締役）で構成し、法令・定款により決議を要する事項、中・短期経営計画立案を含む事業運営に関する重要事項の審議、その他、取締役会規程およびその付議基準を定めた別表に規定された事項を決議します。

4名の独立役員が取締役会に出席し、客観的な立場で議論に参画することで、意思決定の透明性を確保しています。

また、会社重要事項の決定は、取締役会で定めた付議基準に従い、「稟議・取締役会決議」という二つの決裁手続きにより行っています。

執行役員は役員会を構成し、中・短期経営計画に基づく業務執行の審議・状況報告を行うとともに権限移譲を受けて業務を執行しています。

監査体制

監査役は監査役会を構成し、内部監査部門、会計監査法人と連携した監査体制のもと、会社の意思決定に対する牽制機能を果たしています。監査役は、監査の実効性を確保するため、取締役会のほかリスク管理委員会、グループ経営会議などの社内重要会議に加え、社員の業務改善に関する発表会などにも出席し、監査の実効性を高めています。また、常勤監査役は、定期的に管理部門および事業部門責任者と連絡会を開催し、具体的な業務の執行状況を監査しています。

社外取締役・社外監査役の選任状況

当社は、経営者としての高い知見と経験を持った人材、コーポレート・ガバナンス強化に資する専門知識を有する人材を社外取締役および社外監査役として登用しています。

選任にあたっては、東京証券取引所が各上場企業に対して義務付けている独立役員の判断基準を参考に、「社外役員の独立性に関する基準」を定めています。2016年6月24日現在、社外取締役2名および社外監査役2名は、すべてこの基準を満たしています。

当社の社外役員の独立性に関する基準の詳細は、コーポレート・ガバナンス報告書をご覧ください。

<http://www.signal.co.jp/aboutus/governance.html>



株主総会の様子

■ 社外取締役

米山 好映

【選任理由】

経営者としての豊富な経験、実績および知見を有しており、これを当社経営に活かしていただくため選任しております。

【兼職の状況】

富国生命保険相互会社 代表取締役社長 社長執行役員

【取締役会の出席回数】

13回 / 13回 100%

松元 安子

【選任理由】

法律の専門家としての高度な知識、経験を有しており、これを当社経営に活かしていただくため選任しております。

【兼職の状況】

東京芸術大学 非常勤講師

【取締役会の出席回数】

10回 / 10回 100%

■ 社外監査役

綱島 勉

【選任理由】

信託銀行の業務執行者としての長年の経験を活かした監査と助言を期待して選任しております。

【兼職の状況】

株式会社都市未来総合研究所 代表取締役社長

【取締役会・監査役会の出席回数】

10回 / 10回 100%

大濱 郁子 新任

【選任理由】

税務の専門家として、長年の経理事務経験を有しており、国際的な財務・会計に対する豊富な経験、実績および知見を活かした当社経営に対する監査と助言を期待して選任しております。

【兼職の状況】

西川シンドリーオースティン法律事務所・外国法共同事業 経理財務ディレクター

内部統制システム

当社は2006年5月の取締役会において「内部統制システムに関する基本方針」を制定しています。この基本方針は絶えず見直し、内部統制システムの継続的な改善を通じて、より適正かつ効率的な体制の構築に努めています。

当社の「内部統制システムに関する基本方針」の詳細は、ホームページをご覧ください。

<http://www.signal.co.jp/aboutus/governance.html>

内部統制の運用状況について

- 当社グループの全役員・全社員がグループの使命や価値観を共有し行動するため、「日本信号グループ理念」を制定し、実際の業務で守るべきことを具体的に定めている。「日本信号グループ理念」はホームページ (<http://www.signal.co.jp/aboutus/concept.html>) にも掲載し、社外にも公表している。
- 役員および社員に対して、「コンプライアンス・マニュアル」の読み合わせや「セルフチェックの実施」などのコンプライアンス教育を実施している。
- 代表取締役を委員長とするリスク管理委員会を、規程に基づき定期的に開催している。リスク管理委員会では、部門横断的な議論を行い、2015年度は2回開催している。議論の内容は、取締役会に報告している。
- 子会社の事業状況は、定期的に開催されるグループ経営会議に報告を求めており、2015年度は4回開催している。
- 取締役会規程に基づき、取締役会を月に1回定例で開催するほか、必要に応じ臨時開催も可能にしている。2015年度は13回開催している。
- 「アドバイザリーボード」を定期的に開催しており、2015年度は12回開催している。
- 監査役会規程に基づき、監査役会を月に1回定例で開催するほか、必要に応じ臨時開催も可能にしている。2015年度は13回開催し、社外監査役も出席している。

コーポレート・ガバナンス

グループ・ガバナンス体制

当社からグループ各社に取締役・監査役を派遣し、代表取締役を選任するとともに、指導・監督を実施しています。また当社担当部門が窓口となり、日常的に各子会社の経営状況・業務執行内容の報告を受けています。

四半期ごとに開催するグループ経営会議では、当社グループ全体の経営・業績・リスク管理体制について報告を受け、必要な指導を行っています。

主な取り組み

- 戦略の策定、経営改善に対する積極的な援助・育成指導の実施
- グループ経営会議などによる経営状況、経営計画の進捗状況の把握
- 必要に応じた特命監査

株主・投資家との対話

株主の皆様の株主総会への参加と議決権行使を円滑にするため、集中日の総会開催を回避するほか、招集通知の早期発送、東京証券取引所・自社のホームページにおける招集通知の発送前開示および英訳した議案の開示を実施しています。

また、株主・投資家との対話を経営の重要事項の一つと認識し、当社ホームページにIRサイトを開設して適時、適切に情報を開示しています。決算説明会をはじめとした機関投資家との企業価値向上に向けた建設的な対話を実施しています。



株主の皆様へ説明する降旗会長



機関投資家やアナリストに説明する徳淵専務



株主総会のミニ展示コーナーの様子

買収防衛策

当社の企業価値・株主共同の利益を維持、向上させることを目的として、「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」を、2010年6月の定時株主総会で決議・導入しました。買収防衛策の有効期間の満了を受け、2013年6月と2016年6月の定時株主総会において、更新を決議しています。

「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」の詳細はホームページをご覧ください。

<http://www.signal.co.jp/ir/library/index.html>

リスクマネジメント／コンプライアンス

社会の「安全」を支えるという公共的使命を持つ企業として、企業活動の阻害要因となるリスクの管理や、社会規範から外れる不正行為の防止に努めています。

リスクマネジメント

リスクマネジメント体制

当社グループにおける最大のリスクは「安全」が維持されないことです。「安全」を維持していくために権限を明確にした各種規程を設け、この規程に基づき各部門でリスクに対応しています。

健全な企業経営を阻害する動きや、企業価値を損なうリスク、部門単独ではカバーできないリスクに対応するため、代表取締役直轄の「リスク管理委員会」を設置しています。

リスク管理委員会は社内全部門ならびにグループ会社に対し、定期的にリスク認識と分析・評価の実施を指示するとともに、中・長期的に顕在化が見込まれる重大リスクに対しては小委員会を組成し、計画的に対策を実行しています。

コンプライアンス推進体制

リスク管理委員会に統合した「コンプライアンス小委員会」のもと2010年から活動を推進しています。2010年には「コンプライアンス・マニュアル」を作成して全役員・全社員に配布し、定期的にコンプライアンス教育を実施するなどコンプライアンス意識の浸透・定着を図っています。

また内部通報窓口として、「コンプライアンス相談窓口」を設置しているほか、2015年から外部の弁護士を窓口とする「コンプライアンス・ホットライン」を設置しています。

事業継続対策

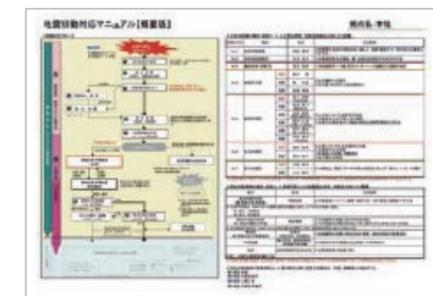
事業継続計画（BCP）の策定

当社グループは、社会に不可欠な交通インフラを支える事業を担っており、自然災害やテロなどのリスクに遭遇した場合でも、早期に業務を復旧させ、製品・サービスの提供に努め社会に貢献する責務があると認識しています。

そのため大規模地震を含む災害・事故を想定した「事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）基本方針」を策定しています。事業復旧にあたっては、材料調達先や燃料の確保など様々なリスクを想定しており、今後も課題の検証とBCPの継続的改善に努めます。

地震初動対応マニュアルの整備

BCPの一環として、「地震初動対応マニュアル」を策定しています。このマニュアルでは、大規模地震が発生した場合の初動対応を明確にし、現地対策本部や自衛消防隊の速やかな立ち上げに向け各拠点で定期的に訓練を実施しています。



「地震初動対応マニュアル」(概要版)

コンプライアンス

日本信号グループ理念と行動規範の制定

コーポレートガバナンス・コード（原則2-2）において、国内外の構成員が従うべき行動準則の策定・実践が求められています。また、私たちの企業活動は、お客様、取引先、株主・投資家、社員、地域社会など多くのステークホルダーに支えられて成り立っています。当社が「安全と信頼」の理念のもと、社会から必要とされる企業グループであり続けるためには、一人ひとりの正しい行動に裏打ちされたステークホルダーとの深い信頼関係を築き上げることが不可欠です。この信頼関係の基盤となるものとして、当社は2016年4月よりスタートした「日本信号グループ理念」において、日本信号グループのすべての役員・社員がとるべき行動の規範である「私たちの行動規範」を定めました。

法令やルールを尊重する行動を浸透させるとともに、問題を早期に発見して是正・改善する自浄作用を持つ組織づくりを推進しています。



「日本信号グループ理念」冊子

財務・非財務ハイライト

(各年3月期および3月末時点)

(単位:百万円)

	2007.3	2008.3	2009.3	2010.3	2011.3	2012.3	2013.3	2014.3	2015.3	2016.3
財務データ*1										
受注高*2	91,532	94,136	88,321	88,040	78,462	77,608	93,475	105,783	99,713	83,258
売上高*3	95,040	90,184	86,766	83,851	83,465	84,503	85,339	93,217	100,416	90,593
営業利益	7,000	6,235	5,424	5,734	4,809	3,296	5,082	5,943	8,377	7,162
税金など調整前当期純利益	7,701	5,973	4,942	6,306	5,300	3,576	5,985	7,039	9,111	8,038
親会社株主に帰属する当期純利益	2,627	3,017	2,500	3,304	2,642	1,628	3,135	3,667	5,413	4,994
研究開発費	3,260	3,426	3,082	3,062	2,297	2,221	2,363	3,124	3,291	3,419
設備投資額	1,444	1,894	1,573	2,098	2,159	1,550	833	1,699	1,953	3,502
減価償却費	1,483	1,717	1,961	1,747	1,819	1,916	1,635	1,554	1,701	1,685
総資産	101,720	95,223	91,691	98,902	108,578	105,591	111,058	113,140	120,573	121,434
純資産	49,457	48,966	49,476	53,371	54,903	57,125	62,954	66,886	74,764	79,801
有利子負債	8,345	7,486	7,593	7,551	11,045	16,060	14,455	8,178	2,992	3,013
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,180	2,143	4,609	4,756	△ 1,394	△ 7,043	5,847	10,656	14,917	4,152
投資活動によるキャッシュ・フロー	410	△ 1,853	△ 1,766	△ 1,991	△ 2,126	△ 1,469	△ 740	△ 1,745	△ 2,774	△ 5,963
フリー・キャッシュ・フロー	3,590	290	2,842	2,764	△ 3,521	△ 8,512	5,106	8,911	12,142	△ 1,811
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,165	△ 1,724	△ 834	△ 669	2,639	4,236	△ 2,435	△ 7,237	△ 6,502	△ 1,412
	(単位:円)									
1株当たり当期純利益 (EPS)	42.11	48.36	40.07	52.96	42.35	26.09	50.25	58.32	79.37	73.24
1株当たり純資産 (BPS)	720.62	709.79	715.92	773.99	794.12	828.24	917.15	975.92	1,091.55	1,167.75
1株当たり配当金	12	12	12*4	13	13	10	13	16*5	20	22
	(単位:%)									
自己資本当期純利益率 (ROE)	5.9	6.8	5.6	7.1	5.4	3.2	5.8	5.9	7.7	6.5
総資産経常利益率 (ROA)	7.3	6.8	6.3	6.6	5.2	3.6	5.6	6.0	7.8	6.6
自己資本比率	44.2	46.5	48.7	48.8	45.6	48.9	51.5	58.8	61.8	65.6
配当性向	28.5	24.8	29.9	24.5	30.7	38.3	25.9	27.4	25.2	30.0

*1 財務データは連結、非財務データは単体のものを示しています。
 *2 受注高には、消費税などは含まれていません。
 *3 売上高には、消費税などは含まれていません。
 *4 2009年3月期の配当金12円には、創立80周年記念配当2円が含まれています。
 *5 2014年3月期の配当金16円には、創立85周年記念配当2円が含まれています。
 *6 従業員数は、受入出向者を含み、出向者および臨時雇を含んでいません。

非財務データ*1

人事データ

従業員数*6	1,261名	1,243名	1,215名	1,207名	1,207名	1,232名
平均年齢	42歳0ヶ月	42歳1ヶ月	41歳9ヶ月	41歳8ヶ月	41歳6ヶ月	41歳10ヶ月
平均勤続年数	18年4ヶ月	18年5ヶ月	17年11ヶ月	17年11ヶ月	17年9ヶ月	17年11ヶ月

環境データ

● インプット						
電気 (千kWh)	8,911	7,573	8,066	8,413	8,282	7,867
ガス (km ³)	388	287	300	319	311	285
燃料 (石油類) (kL)	28.4	27.1	28.8	28.7	28.6	29.5
水 (km ³)	65	60	59	57	73	54
● アウトプット						
CO ₂ (t)	4,440	3,618	3,173	4,015	4,359	3,934
排水 (km ³)	65	60	59	57	73	54
一般廃棄物 (t)	268	224	236	227	269	223
産業廃棄物 (t)	356	370	404	437	447	412
リサイクル率 (%)	90.0	92.8	98.3	98.9	98.8	99.0

コーポレート・データ

会社概要 (2016年6月24日現在)

社名 日本信号株式会社
 設立 1928年12月27日
 資本金 100億円
 代表取締役社長 塚本 英彦
 従業員数 2,885名(連結)
 会計監査人 有限責任あずさ監査法人

● 営業拠点・事務所

本社
 〒100-6513 東京都千代田区丸の内1-5-1
 新丸の内ビルディング13階
 TEL: 03-3217-7200 FAX: 03-3217-7300

大阪支社
 〒530-0018 大阪府大阪市北区小松原町2-4 大阪富国生命ビル8階
 TEL: 06-6312-3851 FAX: 06-6312-8597

久喜事業所
 〒346-8524 埼玉県久喜市江面字大谷1836-1
 TEL: 0480-28-3000 FAX: 0480-28-3800

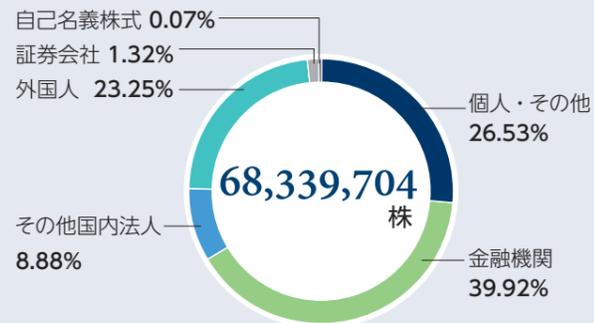
宇都宮事業所
 〒321-8651 栃木県宇都宮市平出工業団地11-2
 TEL: 028-660-3000 FAX: 028-660-3033

詳細はホームページをご覧ください。
<http://www.signal.co.jp/aboutus/branch.html>

株式状況 (2016年3月31日現在)

発行済株式総数 68,339,704株
 上場取引所 東京証券取引所市場第一部
 株主数 10,037名
 株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社

● 所有者別株式分布状況



● 連結子会社

日信電設株式会社
 日信工業株式会社
 日信電子サービス株式会社
 札幌日信電子株式会社
 栃木日信株式会社
 福岡日信電子株式会社
 日信ソフトエンジニアリング株式会社
 三重日信電子株式会社
 仙台日信電子株式会社
 山形日信電子株式会社
 日信特器株式会社
 日信ITフィールドサービス株式会社
 朝日電気株式会社

● 非連結子会社

日信興産株式会社
 日信テクノサービス株式会社
 日信キャリアサービス株式会社
 サーキットテクノロジー株式会社
 北明電気工業株式会社
 北京日信安通貿易有限公司
 Nippon Signal India Pvt. Ltd.

● 大株主の状況

株主名	株式数 (千株)	持株比率 (%)
富国生命保険相互会社	4,793	7.02
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	3,440	5.04
日本信号グループ社員持株会	3,197	4.68
日本信号取引先持株会	2,833	4.15
株式会社みずほ銀行	2,640	3.87
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	2,328	3.41
J.P.MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 380578	1,898	2.78
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	1,792	2.63
みずほ信託銀行株式会社	1,517	2.22
資産管理サービス信託銀行 株式会社(証券投資信託口)	1,422	2.08

※1 富国生命保険相互会社は、上記のほか当社株式730千株を退職給付信託として
 信託設定しており、その議決権行使の指図権は当社が留保しております。
 ※2 持株比率は自己株式(61,170株)を控除して算出しております。

役員紹介 (2016年6月24日現在)

● 取締役および監査役



代表取締役会長
降旗 洋平



代表取締役社長
塚本 英彦



取締役
徳淵 良孝



取締役
藤原 健



取締役
高野 利男



取締役
大島 秀夫



社外取締役
米山 好映



社外取締役
松元 安子



常勤監査役
川田 省二



常勤監査役
吉川 幸夫



社外監査役
網島 勉



社外監査役
大濱 郁子



補欠監査役
龍野 廣道

● 執行役員

最高執行責任者 塚本 英彦
 専務執行役員 徳淵 良孝

常務執行役員 藤原 健
 高野 利男
 大島 秀夫
 堀内 尚寿
 清水 一巳
 東 義則

執行役員 清水 洋二
 丹野 信
 平野 和浩
 寒川 正紀
 坂井 正善
 久保 昌宏

荒井 八郎
 武藤 徹

 日本信号株式会社

〒100-6513 東京都千代田区丸の内 1-5-1 新丸の内ビルディング 13 階

TEL : 03-3217-7200 FAX : 03-3217-7300

<http://www.signal.co.jp>



Carbon Offset for
799 g-CO₂copy

この印刷物の製作時に発生したCO₂は、カーボン・オフセット・ジャパンを通じてオフセット(相殺)されています。



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。